平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日

上場会社名　マナック株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4364　URL http://www.manac-inc.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 杉之原 祥二
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長　(氏名) 杉之原 誠　TEL 084-954-3330
定時株主総会開催予定日　平成26年6月24日　配当支払開始予定日　平成26年6月25日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	9,264	0.3	0	△99.2	123	△60.7	91	△46.4
25年3月期	9,240	△1.3	48	△78.6	313	△15.3	171	56.5

(注)包括利益　26年3月期　195百万円　(△47.8%)　25年3月期　373百万円　(111.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	11.43	―	1.0	1.0	0.0
25年3月期	21.34	―	1.9	2.6	0.5

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　―百万円　25年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	12,647	9,030	71.4	1,124.05
25年3月期	12,168	8,895	73.1	1,107.21

(参考) 自己資本　26年3月期　9,030百万円　25年3月期　8,895百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	457	△549	292	1,419
25年3月期	564	△434	△231	1,202

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	―	2.50	―	5.00	7.50	60	35.1	0.7
26年3月期	―	2.50	―	5.00	7.50	60	65.6	0.7
27年3月期(予想)	―	2.50	―	5.00	7.50		―	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,680	4.5	160	―	230	87.0	110	20.9	13.69

※ 注記事項
(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	8,625,000 株	25年3月期	8,625,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	591,104 株	25年3月期	590,730 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	8,034,032 株	25年3月期	8,034,401 株

（参考）個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）
(1) 個別経営成績 （％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	6,593	4.8	44	△8.9	172	△4.8	125	16.2
25年3月期	6,292	△9.6	48	△55.1	181	△11.2	108	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	15.63	―
25年3月期	13.45	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	10,828	8,564	79.1	1,066.07
25年3月期	10,359	8,454	81.6	1,052.26

（参考） 自己資本 26年3月期 8,564百万円 25年3月期 8,454百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示
この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
（将来に関する記述等についてのご注意）
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 （1） 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 6
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
（継続企業の前提に関する注記） …… 14
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 14
（連結貸借対照表関係） …… 16
（連結損益計算書関係） …… 17
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 18
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 19
（セグメント情報等） …… 20
（１株当たり情報） …… 22
（重要な後発事象） …… 22
（開示の省略） …… 22
５．その他 …… 22

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府が推し進める経済対策や金融緩和政策により円安、株高が進行し、企業収益の改善や個人消費に明るさが戻るなど、景気は全体として穏やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、当社グループを取り巻く化学業界におきましては、原燃料価格の高騰により収益が圧迫されるなか、海外品との競合が厳しく、また、エレクトロニクス業界の需要が低迷するなど、引続き厳しい経営環境となっております。

このような環境下、当社グループは、高付加価値製品の研究開発、国内外での新しい市場の開拓に積極的に取組んでまいりましたが、高付加価値製品の伸び悩みや、平成25年６月に当社連結子会社である八幸通商株式会社鹿島工場で発生した倉庫火災事故の影響もあり、売上高は前年同期比で微増となったものの、利益面では減益となり厳しいものとなりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は9,264百万円（前年同期比＋23百万円、0.3％増）、営業利益は０百万円（同△47百万円、99.2％減）、経常利益は123百万円（同△190百万円、60.7％減）当期純利益は91百万円（同△79百万円、46.4％減）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ファインケミカル事業

ファインケミカル事業につきましては、電子材料や機能材料関連製品が液晶テレビやパソコン、携帯移動端末などの国内における市場の縮小により需要が低迷したことから、当社製品におきましても厳しい環境となりました。医薬関連製品は需要が安定しているため経済環境に左右されることなく、売上は堅調に推移しております。

また、新製品の開発や新しいマーケットの開拓において、ヨウ素製品の海外展開や新規電子材料などの開発に取組んでおりますが、これらの売上への貢献は次年度を待つことになりました。

その結果、売上高は4,903百万円（前年同期比△103百万円、2.1％減）、セグメント利益は277百万円（同△109百万円、28.3％減）となりました。

② 難燃剤事業

難燃剤事業につきましては、円安効果により、直接または間接的な海外販売が回復傾向にあります。また、ＩＴ産業関連製品やデジタル家電製品に使用される高機能プラスチック用の難燃剤などの需要が縮小しましたが、環境問題に対応した建築材料用途の難燃剤の需要が旺盛となり堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は3,214百万円（前年同期比＋169百万円、5.6％増）、セグメント利益は283百万円（同＋４百万円、1.5％増）となりました。

③ ヘルスサポート事業

ヘルスサポート事業につきましては、人工透析薬剤として使用される原材料はほとんどが国内販売のため、需要は堅調に推移しておりますが、主要顧客の稼動、在庫調整が行われたため一部販売に影響がでました。また、試薬、食品分野は堅調に推移いたしました。

さらに、新たな取組みをしている固定化抗菌剤では、様々な用途に対して多面的な市場開拓に取組んでおりますが、衣料製品向け分野などでは着実な成果につながっており、売上高に貢献できるようになりました。

その結果、売上高は1,147百万円（前年同期比△42百万円、3.6％減）、セグメント利益は118百万円（同△18百万円、13.2％減）となりました。

今後の見通しにつきましては、引き続き厳しい経済環境をうけて、先行きの不透明感が継続するものと考えられます。事業部門では各事業において当社の強みを活用した事業展開を推進してまいりたいと考えております。

次期の見通しにつきましては、連結売上高9,680百万円（前年同期比4.5％増）、連結営業利益160百万円（前年は０百万円の連結営業利益）、連結経常利益230百万円（前年同期比87.0％増）、連結当期純利益110百万円（前年同期比20.9％増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は12,647百万円となり、前連結会計年度末に比べ479百万円の増加となりました。増加の主な要因は、現金及び預金や投資有価証券の増加によるものです。

負債総額は3,616百万円となり、前連結会計年度末に比べ344百万円の増加となりました。増加の主な要因は、長期借入金の増加によるものです。

また、純資産につきましては9,030百万円となり、前連結会計年度末に比べ134百万円の増加となりました。増加の主な要因は、その他有価証券評価差額や為替換算調整勘定の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び預金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ217百万円増加し、当連結会計年度末には、1,419百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は457百万円（前年同期比18.9％減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益や減価償却費等の非資金項目が前年同期比で減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は549百万円（前年同期比26.4％増）となりました。これは主に、定期預金の預入や投資有価証券の取得に使用したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は292百万円（前年は231百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の調達によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率（％）	69.3	73.1	71.4
時価ベースの自己資本比率（％）	25.4	26.7	25.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.1	1.9	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	13.2	27.6	24.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）記載数値は連結ベースの財務数値により計算をしております。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注４）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、長期的観点から事業収益の拡大と不要資産の削減、総資本に対する利益率の向上を図るとともに、自己資本の充実と財務体質強化、株主の皆様への長期的、安定的な配当水準の維持に努めながら、利益配当額を決定していく予定です。

当社は、中間配当と期末配当の年２回剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これら剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、１株当たり５円を予定しております。これにより年間の配当金は、１株当たり７円50銭（内２円50銭を中間配当として実施済）となります。

内部留保資金につきましては、顧客ニーズに応える新製品、新技術の開発のために常に投資が出来るよう備えてまいる所存であります。なお、次期の１株当たり配当金は年間で７円50銭（中間配当金２円50銭、期末配当金５円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 経済状況について

当社グループの製品は、電気製品、ＯＡ機器、電子材料および情報関連分野など、多岐にわたる分野で使用されております。そのため、当社グループの製品需要は、当社グループが製品を販売している様々な分野の経営状況に影響を受けることになります。

従いまして、国内外の関連市場における景気後退による需要の縮小は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 価格競争について

当社グループが事業を展開する多くの市場において国際競争が激化しております。競合先には価格面で当社グループよりも競争力を有している可能性があります。また、新しい競合先の市場参入に伴い、当社グループが厳しい価格競争にさらされる可能性もあります。その結果、価格面での引下げ圧力、あるいは競争の激化によるシェアの低下により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料の調達について

当社グループは、原材料を多数の供給業者から調達しております。購入に際しては、売買契約、品質保証書などにより品質保証された原材料の調達に努めておりますが、供給業者における災害、事故などにより調達への支障が生じた場合には、生産活動の停止などの影響が考えられ、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料の市況変動

当社グループの使用する原料は、直接あるいは間接的に石油化学原料と関係しているものが多くあります。そのため原料価格の動向は、ナフサ価格や為替相場の影響を受けます。国際情勢次第では、原料価格が上昇する可能性があります。また、需給バランスが崩れ、供給不足となった場合も原料価格が上昇する可能性があります。当社グループは随時市況価格を注視しておりますが、今後、市況が高騰した場合には原材料価格の上昇により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 新製品及び新技術開発力

当社グループが事業を展開する多くの市場においては、革新的な新製品の登場など技術が急速に変化、進歩しております。当社グループの成長は、既存事業の強化に加え、新製品の開発と販売、新規事業の育成に依存すると予想しております。当社グループは、新製品および新技術の研究開発、新規事業の育成に積極的に取組んでおります。しかしながら、市場の変化への対応の遅れや製品開発、技術開発の遅れなどによりそれらが開発できない場合には、将来の成長と収益性が低下し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制など

当社グループの事業遂行にあたっては、遵守すべき各種の法令などの規制があります。また、環境問題に対する各種規制はさらに強化される傾向にあります。これら法的規制の強化などにより、事業活動の制限、追加の設備投資、費用などが発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 品質問題

当社グループは、製品の品質保証体制を確立し、その信頼性の向上に努めております。しかしながら、製品に予期しない欠陥が生じた場合には、社会的信用の低下や問題解決に関わる多額の費用が発生することも考えられます。このような場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 事故

当社グループは、日常的および定期的な設備の点検・保守・労働安全衛生教育を行い、製造設備の安定操業および安全確保に努めております。しかしながら、不慮の事故などにより、製造設備あるいは工場周辺地域に重大な被害が生じた場合には、設備補修、被害補償などに多額の費用が発生することも考えられます。このような場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害

当社グループの主要な生産拠点である福山工場と郷分事業所の所在地は、いずれも広島県福山市であります。当社グループは、定期的な災害防止活動や設備点検を行っておりますが、地震や台風などの自然災害によって、これらの生産拠点が甚大な被害を被る可能性があります。その場合、生産活動の停止や製品供給の遅延などにより、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 訴訟等

当社グループの事業または活動に関連して、訴訟、紛争、その他の法的手続きが提起される可能性があります。現在、当社グループの業績と財務状況に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておりませんが、将来において、重要な訴訟などが提起された場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（マナック株式会社）及び連結子会社２社、非連結持分法非適用子会社１社、持分法非適用関連会社１社で構成されております。

・連結子会社

当社は、八幸通商株式会社の全株式を保有しており、八幸通商株式会社とその100％子会社である南京八幸薬業科技有限公司を連結の範囲に含めております。

当社は、八幸通商株式会社に対して、製品の製造委託を行っております。南京八幸薬業科技有限公司は、八幸通商株式会社より製造受託を行っております。

・非連結子会社

エムシーサービス株式会社は、当社に対して、事務業務の役務提供、倉庫賃貸を行っております。

・持分法非適用関連会社

ヨード・ファインケム株式会社は、ヨウ素関連製品の開発、製造、販売を事業目的とする合弁会社であります。

当社は、ヨード・ファインケム株式会社に対して、ヨウ素関連製品の製造委託を行っております。

当社グループは、各種化学薬品の製造及び販売を主たる業務としております。また、当社グループは臭素化合物を中核とした少量多品種の生産を特徴としており、当社グループ製品の用途は難燃剤、医薬、試薬、ＩＴ素材関連及び工業薬品など、あらゆる産業分野を対象としております。

事業別の主な内容は次のとおりであります。

(1) ファインケミカル事業

多岐かつ特殊用途向けが多く、医薬、農薬、ハイテク分野において使用される機能性材料、電子材料及び情報関連分野の中間体として使用されております。

(2) 難燃剤事業

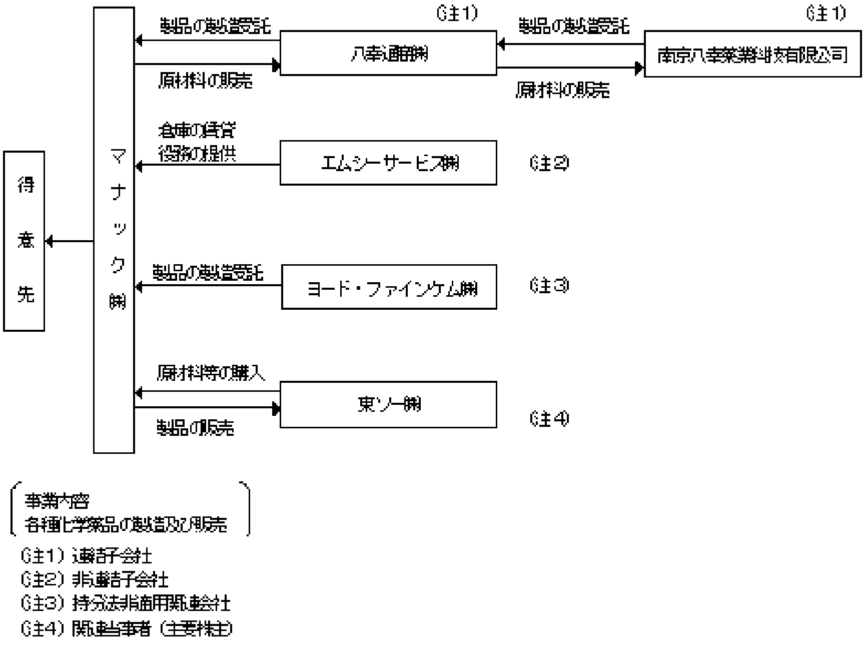
電気製品、ＯＡ機器、自動車部品などの産業分野において使用されております。

(3) ヘルスサポート事業

人工透析薬剤用原料及び試薬として使用されております。

［事業系統図］

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



３．経営方針

(1)　会社の経営の基本方針

「スペシャリティケミカルをベースに社会の進化・発展に貢献する」の企業理念の下、電子・情報・医療といった先端技術産業が求めるニーズ機能を、化学技術を基にして、単に化学品を受託製造するのではなく、それらに関連した情報を組み合わせることにより、オリジナリティーのある製品を提供し、世界への貢献を行います。

(2)　目標とする経営指標

当社グループは、投下資本の運用効率と収益を重視し、総資産経常利益率（ＲＯＡ）を経営管理の重要指標としており、当社単体では、７％以上を中期的な目標としております。研究開発型企業として、高収益体質の企業を目指しております。

(3)　中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、これまでファインケミカルをベースとして主に国内市場を対象として取組んでまいりました。しかしながら、近年は海外品との競合が激化し、当社グループを取り巻く事業環境は、少子高齢化による国内需要の減少、原油価格の高騰、環境コストの上昇など厳しい状況が引続いております。

こうした中で、当社グループは国際市場において「グローバルニッチ市場における勝ち組」を目指す強い企業体質構築に向けた取組みが必要と考えており、基本的な事業の方向性は以下のとおりであります。

① 研究開発

研究開発に積極的に取組み、知財で差別化された技術開発を行い、研究開発型「売れモノ」づくり会社を目指しております。

② 企業体質の強化

グローバル市場で通用する高付加価値製品を差別化された独自技術で創出し、その積み重ねで高収益体質企業への変革に取組んでおります。

③ 海外展開

平成24年度より「海外企画開発室」を新設し、同部門が中心となり従来以上に積極的に海外市場の開拓に取組んでおります。

④ アライアンス戦略の推進

ファインケミカル事業は、将来の柱となるべく積極的に事業展開を行います。生産は福山工場、郷分事業所に加え、連結子会社である八幸通商株式会社鹿島工場、南京八幸薬業科技有限公司の工場で行っておりますが、先を見据え、様々な可能性を求めてアライアンス戦略を進めてまいります

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、高付加価値製品の研究開発、国内外で新しい市場の開拓に積極的に取組み、また、生産効率の改善、コストダウンなど企業体質の強化、収益の拡大を図ってまいります。

ファインケミカル業界は、かねてより海外勢と競合しておりますが、今まで以上にグローバル市場に通用する製品開発を行い、国際市場開拓に取組んでまいります。

また、平成26年３月14日開催の取締役会にて、中国現地法人の設立を決議しております。ファインケミカル製品製造機能の更なる強化を目的とし、別途製造拠点を確保することとしており、その作業にも取り組んでまいります。

加えて、当社グループは企業の社会的責任を認識し、内部統制の有効性を高め、コンプライアンスの推進に努めるとともに、昨年の火災事故を教訓に安全管理の徹底と安全操業を目指し、さらに環境に配慮した事業活動を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,179,395	1,657,006
受取手形及び売掛金	※4 2,862,962	※4 2,721,880
有価証券	268,524	128,445
金銭の信託	1,100,000	1,200,000
商品及び製品	1,058,135	1,007,765
仕掛品	450,622	394,904
原材料及び貯蔵品	420,225	410,135
繰延税金資産	96,374	102,401
その他	118,862	139,148
貸倒引当金	△2,486	△2,420
流動資産合計	7,552,615	7,759,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 1,077,121	※2 1,043,215
機械装置及び運搬具（純額）	588,822	631,464
土地	※2 1,138,740	※2 1,138,740
建設仮勘定	48,235	27,666
その他（純額）	174,516	153,972
有形固定資産合計	※3 3,027,435	※3 2,995,059
無形固定資産	2,774	2,719
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,265,214	※1 1,565,167
関係会社長期貸付金	109,350	108,700
繰延税金資産	1,462	－
その他	209,928	217,083
貸倒引当金	△600	△600
投資その他の資産合計	1,585,355	1,890,350
固定資産合計	4,615,565	4,888,129
資産合計	12,168,180	12,647,397

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,220,168	1,231,675
短期借入金	※2 912,269	※2 923,105
未払法人税等	25,316	33,799
賞与引当金	114,157	93,401
その他	497,664	535,038
流動負債合計	2,769,575	2,817,020
固定負債		
長期借入金	※2 196,948	※2 538,835
繰延税金負債	18,332	58,357
役員退職慰労引当金	54,729	54,729
負ののれん	40,542	－
その他	192,454	147,963
固定負債合計	503,006	799,885
負債合計	3,272,582	3,616,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,757,500	1,757,500
資本剰余金	1,947,850	1,947,850
利益剰余金	5,255,287	5,286,843
自己株式	△243,705	△243,859
株主資本合計	8,716,931	8,748,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,797	184,081
繰延ヘッジ損益	3,994	－
為替換算調整勘定	38,874	98,076
その他の包括利益累計額合計	178,666	282,158
純資産合計	8,895,598	9,030,492
負債純資産合計	12,168,180	12,647,397

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
売上高	9,240,909	9,264,587
売上原価	※1,※3 7,584,484	※1,※3 7,716,819
売上総利益	1,656,424	1,547,768
販売費及び一般管理費	※2,※3 1,608,102	※2,※3 1,547,397
営業利益	48,322	370
営業外収益		
受取利息	7,023	7,983
受取配当金	25,812	35,629
為替差益	92,909	32,789
受取ロイヤリティー	45,391	21,050
受取保険料	31,000	－
負ののれん償却額	40,542	40,542
その他	45,689	31,485
営業外収益合計	288,368	169,480
営業外費用		
支払利息	20,716	19,015
デリバティブ評価損	1,513	22,481
その他	1,203	5,334
営業外費用合計	23,433	46,832
経常利益	313,258	123,018
特別利益		
投資有価証券売却益	7,475	25,506
固定資産売却益	※4 242	※4 245
受取保険金	－	72,005
特別利益合計	7,717	97,756
特別損失		
固定資産除却損	※5 8,140	※5 3,317
投資有価証券売却損	3,998	－
減損損失	7,935	－
災害による損失	－	76,448
その他	1,500	－
特別損失合計	21,574	79,766
税金等調整前当期純利益	299,400	141,009
法人税、住民税及び事業税	64,830	37,785
法人税等調整額	63,128	11,411
法人税等合計	127,959	49,196
当期純利益	171,441	91,812

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
当期純利益	171,441	91,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120,175	48,284
繰延ヘッジ損益	△4,701	△3,994
為替換算調整勘定	86,944	59,202
その他の包括利益合計	202,418	103,491
包括利益	373,860	195,304
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	373,860	195,304
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,757,500	1,947,850	5,144,104	△243,622	8,605,831
当期変動額					
剰余金の配当			△60,258		△60,258
当期純利益			171,441		171,441
自己株式の取得				△82	△82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	111,183	△82	111,100
当期末残高	1,757,500	1,947,850	5,255,287	△243,705	8,716,931

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	15,621	8,695	△48,069	△23,752	8,582,079
当期変動額					
剰余金の配当					△60,258
当期純利益					171,441
自己株式の取得					△82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120,175	△4,701	86,944	202,418	202,418
当期変動額合計	120,175	△4,701	86,944	202,418	313,518
当期末残高	135,797	3,994	38,874	178,666	8,895,598

当連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,757,500	1,947,850	5,255,287	△243,705	8,716,931
当期変動額					
剰余金の配当			△60,256		△60,256
当期純利益			91,812		91,812
自己株式の取得				△153	△153
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	31,556	△153	31,402
当期末残高	1,757,500	1,947,850	5,286,843	△243,859	8,748,334

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	135,797	3,994	38,874	178,666	8,895,598
当期変動額					
剰余金の配当					△60,256
当期純利益					91,812
自己株式の取得					△153
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,284	△3,994	59,202	103,491	103,491
当期変動額合計	48,284	△3,994	59,202	103,491	134,894
当期末残高	184,081	－	98,076	282,158	9,030,492

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	299,400	141,009
減価償却費	302,525	293,389
減損損失	7,935	－
災害損失	－	76,448
負ののれん償却額	△40,542	△40,542
賞与引当金の増減額（△は減少）	△26,684	△20,756
受取利息及び受取配当金	△32,835	△43,613
支払利息	20,716	19,015
投資有価証券売却損益（△は益）	△3,477	△25,506
有形固定資産除売却損益（△は益）	7,898	3,072
売上債権の増減額（△は増加）	189,428	141,630
たな卸資産の増減額（△は増加）	67,485	100,041
仕入債務の増減額（△は減少）	△21,320	8,706
その他	△88,099	△182,842
小計	682,431	470,053
災害損失の支払額	－	△5,419
利息及び配当金の受取額	34,578	41,412
利息の支払額	△20,716	△19,018
法人税等の支払額	△132,213	△29,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	564,080	457,693
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△311,460	△864,600
定期預金の払戻による収入	411,419	564,060
有価証券の取得による支出	△10,000	－
金銭の信託の取得による支出	△1,400,000	△700,000
金銭の信託の解約による収入	1,400,000	700,000
有形固定資産の取得による支出	△379,773	△108,334
投資有価証券の取得による支出	△474,826	△500,650
投資有価証券の売却による収入	329,086	359,260
長期貸付金の回収による収入	600	650
その他	239	259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△434,716	△549,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△32,177	△116,174
長期借入れによる収入	－	650,000
長期借入金の返済による支出	△138,884	△181,102
自己株式の取得による支出	△82	△153
配当金の支払額	△60,258	△60,256
財務活動によるキャッシュ・フロー	△231,402	292,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,019	16,438
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△81,019	217,088
現金及び現金同等物の期首残高	1,283,468	1,202,448
現金及び現金同等物の期末残高	1,202,448	1,419,537

（５）連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)
１．連結の範囲に関する事項
(1) 連結子会社の数　2社
連結子会社の名称
八幸通商株式会社
南京八幸薬業科技有限公司
(2) 非連結子会社の名称等
非連結子会社
エムシーサービス株式会社
(連結の範囲から除いた理由)
非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
２．持分法の適用に関する事項
持分法を適用していない非連結子会社（エムシーサービス株式会社）及び関連会社（ヨード・ファインケム株式会社）は、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性に乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち、八幸通商株式会社の決算日は３月31日、南京八幸薬業科技有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、南京八幸薬業科技有限公司については、３月31日を決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用しております。八幸通商株式会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。
４．会計処理基準に関する事項
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
イ　有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）を採用しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
ロ　たな卸資産
月次総平均法（ただし、貯蔵品は最終仕入原価法）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
イ　有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
建物　　　　25～50年
機械装置　　５～８年
ロ　無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。
ハ　リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ　賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ　役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく平成19年６月末要支給額を計上しております。

従来、連結財務諸表作成会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成19年5月の取締役会で、平成19年6月26日開催の第62回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議しました。

なお、同株主総会終了後引き続き在任する取締役及び監査役に対する支払の時期は、取締役または監査役の退任時とすることが同株主総会で決議されました。

従って、当連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している連結財務諸表作成会社の役員に対する支出予定額であります。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ　ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建取引（売上債権・仕入債務）について、振当処理を行っております。

また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象…売上債権・仕入債務、借入金の利息

ハ　ヘッジ方針

デリバティブ取引は、リスクヘッジ目的のみで使用することとし、投機的な取引は行わない方針としております。

ニ　ヘッジの有効性評価の方法

為替予約は振当処理を行っているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。

また、特例処理による金利スワップについても、その判定をもって有効性の評価に代えております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年４月１日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
投資有価証券（株式）	16,050千円	96,050千円

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
建物及び構築物	75,399千円	64,670千円
土地	126,089	126,089
計	201,488	190,759

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
１年内返済予定の長期借入金	13,320千円	3,380千円
長期借入金	3,380	－
計	16,700	3,380

※３　有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
減価償却累計額	11,168,071千円	11,444,528千円

※４　受取手形割引高

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
受取手形割引高	14,288千円	－千円

（連結損益計算書関係）

※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
	27,091千円	38,524千円

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
役員報酬	207,058千円	183,073千円
給料及び賞与	429,696	412,991
賞与引当金繰入額	41,774	33,026
確定拠出年金掛金	14,180	13,634
運搬費	120,424	119,265

※３　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
	357,943千円	341,035千円

※４　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
機械装置及び運搬具	197千円	245千円
その他	45	－
計	242	245

※５　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
建物及び構築物	2,490千円	772千円
機械装置及び運搬具	5,503	2,489
その他	147	55
計	8,140	3,317

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	8,625	－	－	8,625
合計	8,625	－	－	8,625
自己株式				
普通株式（注）	590	0	－	590
合計	590	0	－	590

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月26日定時株主総会	普通株式	40,172	5.0	平成24年３月31日	平成24年６月27日
平成24年11月９日取締役会	普通株式	20,086	2.5	平成24年９月30日	平成24年12月５日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月25日定時株主総会	普通株式	40,171	利益剰余金	5.0	平成25年３月31日	平成25年６月26日

当連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	8,625	－	－	8,625
合計	8,625	－	－	8,625
自己株式				
普通株式（注）	590	0	－	591
合計	590	0	－	591

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月25日定時株主総会	普通株式	40,171	5.0	平成25年３月31日	平成25年６月26日
平成25年11月８日取締役会	普通株式	20,084	2.5	平成25年９月30日	平成25年12月５日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年６月24日定時株主総会	普通株式	40,169	利益剰余金	5.0	平成26年３月31日	平成26年６月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）	当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）
現金及び預金勘定	1,179,395千円	1,657,006千円
金銭の信託勘定	1,100,000	1,200,000
有価証券勘定	268,524	128,445
現金及び現金同等物に含めないその他預金及び有価証券	△1,345,471	△1,565,914
現金及び現金同等物	1,202,448	1,419,537

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品の種類別に「ファインケミカル事業」「難燃剤事業」「ヘルスサポート事業」の３つに事業を区分し、それぞれが戦略を立案して事業活動を展開しております。これら３つの事業区分とそれらにおける主要製品は以下のとおりです。

ファインケミカル事業……機能性材料及び医薬品とそれらの中間体
難燃剤事業…………………プラスチック用難燃剤とそれらの関連製品
ヘルスサポート事業………人工透析薬剤用原料

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	合計
	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,006,238	3,044,693	1,189,977	9,240,909	－	9,240,909
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	5,006,238	3,044,693	1,189,977	9,240,909	－	9,240,909
セグメント利益	386,547	279,628	136,878	803,053	△754,730	48,322
セグメント資産	4,520,365	2,297,561	714,339	7,532,266	4,635,914	12,168,180
その他の項目						
減価償却費	147,724	80,424	7,351	235,501	67,024	302,525
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	52,188	46,198	13,970	112,356	104,726	217,082

当連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	合計
	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,903,056	3,214,079	1,147,451	9,264,587	－	9,264,587
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	4,903,056	3,214,079	1,147,451	9,264,587	－	9,264,587
セグメント利益	277,120	283,954	118,830	679,906	△679,535	370
セグメント資産	4,372,101	2,377,509	668,704	7,418,315	5,229,082	12,647,397
その他の項目						
減価償却費	135,933	80,309	7,899	224,143	75,906	300,050
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	118,605	115,519	2,780	236,904	23,982	260,886

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	803,053	679,906
全社費用（注）	△754,730	△679,535
連結財務諸表の営業利益	48,322	370

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,532,266	7,418,315
全社資産（注）	4,635,914	5,229,082
連結財務諸表の資産合計	12,168,180	12,647,397

（注）全社資産は、主に当社での余資運用資金（有価証券、金銭の信託及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	235,501	224,143	67,024	75,906	302,525	300,050
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	112,356	236,904	104,726	23,982	217,082	260,886

（注）１．減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

２．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	1,107円21銭	1,124円05銭
１株当たり当期純利益金額	21円34銭	11円43銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	－円	－円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	171,441	91,812
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	171,441	91,812
期中平均株式数（株）	8,034,401	8,034,032

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

５．その他

該当事項はありません。